

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	785,336	流 動 負 債	984,452
預 金	751,114	未 払 金	42,474
営 業 未 収 入 金	5,883	未 払 費 用	48,363
未 収 入 金	2,572	預 り 金	1,602
前 払 費 用	2,845	前 受 収 益	16,544
未 収 還 付 法 人 税 等	496	未 払 法 人 税 等	9,142
未 収 消 費 税 等	22,356	1年以内返済予定の	866,320
そ の 他 流 動 資 産	66	長 期 借 入 金	
		そ の 他 流 動 負 債	6
固 定 資 産	1,144,187	固 定 負 債	323,612
有 形 固 定 資 産	1,047,517	長 期 預 り 保 証 金	193,293
土 地	313,379	退 職 給 付 引 当 金	68,376
建 物	705,744	そ の 他 固 定 負 債	11,742
器 具 及 び 備 品	28,393		
無 形 固 定 資 産	20,795	取 引 参 加 者 預 り 金	50,200
ソ フ ト ウ エ ア	20,795	預 り 信 認 金	50,200
投 資 そ の 他 の 資 産	25,675	負 債 合 計	1,308,065
投 資 有 価 証 券	4,200	(純 資 産 の 部)	
敷 金	5,080	株 主 資 本	621,458
会 員 権 等	2,999	資 本 金	1,089,000
そ の 他 投 資	13,395	資 本 剰 余 金	1,464,163
取 引 参 加 者 預 り 資 産	50,200	資 本 準 備 金	1,000,000
預 託 普 通 預 金	50,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	464,163
		利 益 剰 余 金	△ 1,931,705
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,931,705
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,931,705
		純 資 産 合 計	621,458
資 産 合 計	1,929,523	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,929,523

損 益 計 算 書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		57,313
取 引 関 連 収 入	6,876	
情 報 関 連 収 入	50,437	
営 業 費 用		755,203
営 業 損 失		697,889
営 業 外 収 益		291,876
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,435	
不 動 産 関 連 収 益	286,103	
雑 収 入	3,337	
営 業 外 費 用		152,883
支 払 利 息	6,610	
不 動 産 関 連 費 用	146,128	
雑 損	144	
経 常 損 失		558,896
税 引 前 当 期 純 損 失		558,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,440
当 期 純 損 失		561,336

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

当社は主として商品市場の取引管理・運営等に関する事業を行っており、収益は顧客との契約に基づく役務の提供に該当する「取引関連収入」と「情報関連収入」で構成されています。「取引関連収入」は、当社が運営する商品市場における取引数量に応じて計上される定率参加料等や固定的に計上される定額参加料で構成され、「情報関連収入」は固定的に計上されるシステム提供収入、情報提供収入で構成されています。定率参加料は、商品市場での取引が成立した一時点で収益を認識しています。定額参加料、システム提供収入、情報提供収入等については、当社の履行義務が充足されると判断される一定の期間または一時点において収益を認識しています。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
預金	313,898
建物	586,275
器具及び備品	11,080
土地	146,886
計	1,058,140

②担保に係る債務

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
1年以内返済予定の長期借入金	866,320
計	866,320

(2)有形固定資産の減価償却累計額 1,456,889千円

(3)預託普通預金及び信認金

当社は、取引参加者の債務不履行により商品先物取引の委託者等が被るリスクを担保するため、商品先物取引所法及び当社関連規則に基づく各取引参加者から信認金の預託を受けています。預託される資産は、金銭であり、当社の資産とは区分して管理しており、資産については預託普通預金勘定に、負債については信認金勘定に計上しています。

(4)損失補償

当社は、清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しています。同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することになっています。当社が同機構に対する補償限度額は、「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が20,000千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

当事業年度末における繰越欠損金の状況、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、当事業年度においては、繰延税金資産及び繰延税金負債は計上していません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	ジャパン ネクスト 証券 株式会社	東京都 港区	(被所有) 14.57%	市場関連システム サービスの委託 役員の兼任等 無	市場関連 システムサービスの 委託 (注) 2	166,632千円	未払費用	15,275千円

(注) 1. 上記の取引の金額には消費税等は含まず、期末残高（消費税等の課税対象取引に係るものに限る。）は消費税等を含んでいます。

(注) 2. 取引の条件は、一般的条件と同様に取引会社からの提示価格を検討の上、決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 268円86銭

1株当たり当期純損失 242円42銭

※上記1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の計算において使用する発行済株式総数並びに控除する自己株式の株式数に、無議決権株式の株式数も含めて計算しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

（当座貸越の設定）

2024年5月22日開催の取締役会において、以下のとおり当座貸越を設定することを決議し、2024年5月24日付けで設定を完了しました。

(1)当座貸越の概要

- | | |
|--------|------------------------|
| ①使途 | 運転資金 |
| ②借入先 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| ③借入極度額 | 9億円 |
| ④借入利率 | 短期プライムレート |
| ⑤設定日 | 2024年5月24日 |
| ⑥設定期間 | 2024年5月24日から2025年5月30日 |
| ⑦担保など | 堂島取引所ビル（本社） |

(2)目的

安定的な事業資金の確保を図ることを目的としています。

(3)担保

担保に供する資産の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
建物	112,784
土地	166,493
計	279,278